

## 市長の地域説明会～地域コミュニティのしくみづくりなど～

### 質疑応答

- 1 日 時 平成 29 年 4 月 23 日(日)9 時 30 分～12 時 00 分
- 2 場 所 茂木地区公民館 講堂
- 3 参加者 42 人
- 4 出席者 市長、企画財政部長、企画財政部政策監(地域コミュニティ担当)、総務部政策監(行政サテライト担当)、企画財政部政策監(大型事業担当)、福祉部政策監(地域包括ケアシステム担当)

#### <(仮称)地域コミュニティ連絡協議会(以下、「協議会」という。)>について>

●5 年前に日吉地区コミュニティ活性化事業実行委員会(以下、「実行委員会」という。)を設立したが、まだそのままの状態である。協議会にそのまま移行できるのか。また、新たに計画書を作る必要があるのか。

- ・実行委員会には、自治会をはじめ、色々な団体に入っていると思うので、母体としては十分だと思う。
- ・まちづくり計画書(以下、「計画書」という。)については、ただ計画書が必要ということだけでない。地域のみなさんと、地域の課題や、今後の取り組みを話し合っただき、地域の合意を取っていく必要があるため、計画書を作っただきことにしている。
- ・実行委員会には当時 30 万円の補助金を出したが、市が今後目指しているものは単発的な補助金ではない。自分たちで地域をよくしていくためにはどうしたらいいかを話し合い、実際に動いていくには人もお金もいるので、そのお金の部分について交付金で支援できないかという発想で組み立てている。交付金があるから何かしようと思えるのではなく、何かをしようとなった時にお金が必要なら交付金を活用しようと考えていただきたい。実行委員会が母体になっても問題はないが、実行委員会を中心に、もっと色々な人を入れて、まちのことを考えて、まちに何が必要かを考えてほしいということが今回の仕組みの主旨。

●茂木コミュニティ連絡協議会(以下、「茂木コミュ協」という。)の活動を知らない住民が多い。茂木コミュ協に加入していない人を加入させる方法とどうやって活動を周知していけばよいか。茂木コミュ協の活動などを載せた広報誌などを作成してもらえないか。

- ・まちづくりに興味がない人に、興味を持って参加してもらえようには大きな課題で、特効薬はない。まずは自分に関係ある分野や興味のある分野への参加を促し、参加してくれた時には「ようこそ！」の気持ちを持って、地道に広げていくのがいいのではないかと。
- ・広報誌については、交付金とは別に、地域コミュニティ推進室で、1 回限りだが広報誌の予算を持っているので、相談に乗りたい。

●茂木コミュ協での最終目標は、みんなで企業を立ち上げ、フェリー乗り場をどうにか活用できないか考えていきたい。地元のみなさんに、どう協力をお願いしていくかが課題である。

- ・実現したらすごいこと。もっと過疎が進んだ他都市の地域では、協議会がコミュニティバスを運行しているなど色々な事例もある。応援できるところは応援していきたい。

### <交付金について>

●補助金と交付金の違いは何か。補助金であれば、自己負担額が必要であるが、交付金の場合はどうなるか。

●交付金は事業に対して交付されるのか。どういう形で交付されるのか。

- ・補助金と交付金の違いについては、補助金の場合は、自己資金が必要で使途の定めがあるが、交付金の場合は、上限の枠の中で、使途は自由。地域の裁量でまちづくりに使える。
- ・1回限りの交付金とは考えておらず、これから将来に渡ってまちづくりを行っていく上で使える仕組みとしたい。
- ・現時点で色々な補助金の制度があるが、それはそのまま継続する予定。
- ・交付金は各地域の上限額を定め、長崎市全体で人口×500円、年間2億円程度を想定している。財源については、地域振興基金(40億円程度)を使用する。
- ・現在の想定としては、茂木小学校区は約5,000人なので、約250万円が上限にしてはどうかと検討している。南小学校区など人数が少ない地域では金額が小さくなってしまうので、50万円程度を下限と設定することなども考えている。
- ・協議会を作り、地域のみなさんで話し合いをしながら計画書を作成していただく。その計画書を基に、毎年度、事業計画書を提出していただき、それに対して必要な分を交付金として交付する。
- ・今回説明する交付金については、あくまでも現時点での案。地域を回って、皆様のご意見をお聞きして、内容を固め、議会に予算を計上していきたい。
- ・17か所の市長説明会の後、小学校区ごとに説明に回り、備品に使えるのかなど内容を具体的に詰めていく必要がある。使いやすい交付金にしたいという想いはあるが、地域によって考えが違う。地域を回る中で、皆様のお声をお聞きして、7月頃までに交付金の制度を固めていきたい。

●育成協は補助金をもらっている。茂木の子どもたちが少なくなっていることもあり、他校と交流するなど事業の拡大を計画している。このように、補助金をもらっている育成協が拡大事業を行う場合でも、交付金をもらえるのか。

- ・協議会での総意があれば、交付金を育成協の他校との交流事業として使うことは可能と考えている。

●交付金は、事務局に常駐する人の人件費も事業費にプラスして交付されるのか。

- ・事業費と別に、交付金の枠の中で、事務局の人件費として使っていただくことは可能である。ただし、上限があるため、常駐で雇用した場合、交付金のほとんどが人件費となり、事業に使える額が減る。何に交付金を使うと地域の課題解決につながるのかを地域で話し合ってください、人件費が必要であれば、時給で計算するなど、工夫をしていただきたい。

●茂木コミュ協の産業振興・交流部会でビワの販売 100 周年記念のイベントを検討している。資金が必要なので交付金を前倒してもらえないか。

- ・特定の地域だけに、交付金を前倒して交付するのは非常に難しい。交付金とは別に「長崎市交流の産業化応援補助金」という補助金があり、長崎の魅力アップや活性化のアイデアを公募している。今年度は、10 件程度を募集予定なので、募集要項をご覧ください、内容が合致するのであれば、活用していただきたい。その他民間にも様々な補助金があり、また、最近はクラウドファンディングなどの資金調達の方法もあるため、情報提供させていただく。

●茂木校区では、計画書もあり、組織もある。今年度、交付金の予算を確保し、交付をお願いしたい。交付金が前倒しできないのであれば、他の方法で支援できないか検討していただきたい。

- ・申し訳ないが、交付金については、今年度の予算計上はしておらず、また、特定の地域だけに交付金を交付することはできない。情報発信のための情報誌の発行など既定予算の中でできる支援をやっていきたい。
- ・「長崎市交流の産業化応援補助金」ほか民間の補助金などの情報を提供するので、使えるものを使って、やり繰りしながらやってほしい。
- ・交付金制度が始まって、交付金だけに頼るのではなく、他の使える制度がないかを考えることは必要となる。

●地域にお客がきていただくことが大切だと考えている。びわの「なつたより」の販売や、びわ狩りや食べ放題などを計画しているが、トイレや駐車場、道路などの問題がある。その整備に交付金を使いたい。

- ・地域全体の活動としては、交付金の活用は可能であると考え。水産農林業に関しては、国や県の補助金で有利なものもあるので、市としても、地域と一緒に考え、知恵を絞って取り組んでいきたい。
- ・地域コミュニティ推進室が小学校区を回る際にも、地域の特性に応じて水産農林部なども一緒に入り、話を聞きながら、どうやって進めていくかを一緒に考えていきたい。

●茂木コミュ協の健康・福祉部会で、高齢者が集う場所として各自治会に集会所がほしいという話が出ている。各自治会でも積立をしているが、高齢者が集う場所を整備する場合などにも交付金を使えるか。また、空き家の修繕等にも使えるか。

- ・高齢者が集う場として、高齢者サロン(以下「サロン」という。)がある。現時点で茂木地区にはサロンがないようなので、サロンを開いた場合の運営費の補助制度は活用できる。
- ・空き家の活用については、H29 年度から地域課題を解決するために活用できる補助金制度ができている。
- ・来年以降、交付金を活用できないことはないと思うが、ハードの整備ができるほどの金額ではない。色々な補助金等のメニューを組み合わせたり、協議会の中で優先順位をつけたりしてやっていただければと思う。
- ・協議会の拠点づくりについては、お手伝いをしていきたい。

●協議会に対する交付金ではなく、各自治会に対する交付金が欲しい。自治会費だけでは足りず、リサイクル推進活動謝礼金や公民館の使用料などで賄っている状況である。

- ・自治会の加入率の低下や、役員の高齢化などは長崎市全体で起きている。今回の地域を支えるしくみは、自治会を応援する意味合いもある。地域によっては、自治会しか活動していないところもあるが、これからは、地域のみなさんが少しずつ活動に参加するような形にしていかなないと、地域としての力は発揮できないし、市としても支援することもできない。
- ・各自治会だけでは活動が難しいことでも、地域団体に連携するしくみを作っていくことで、できることが少しずつ増えていく。例えば、自治会と学校で連携して運動会を開催するなど。
- ・今回の仕組みは、「依存型」ではなく「自立型」。「自分たちのまちは自分たちでよくする」という思いがなければ、どんな仕組みを作っても同じで、どんな交付金を作っても砂地に水を撒くようなものになってしまうと思う。「自分たちのまちは自分たちでよくしよう」「自分たちでできることは自分たちでしよう」という思いが最初にあって、そういう思いを持った地域と市役所が連携し、市役所が応援していくことで地域がどんどんよくなり、安全で暮らしやすくなるということが基本の考え方と思っている。
- ・協議会の話し合いの中には、自治会長の皆さんも入っていただき、自治会の意義を伝え、活動をアピールしてほしい。そうすることでみんながだんだんわかっていき、自治会の活動にも参加するようになってほしい。

#### <行政サテライト機能再編成について>

●地域センターには、コミュニティ担当のまちづくりを支援する職員が配置されるとのことだが、茂木、日吉、南などの各地域に別々に就くのか。

- ・これまでは、まちづくりに関することは、支所長が担当していたが、専任の職員を置くこととしている。地域によって特性が違おうと思うので、どのように担当していくかについては、これから判断していくことになる。業務量に応じての職員数を配置予定。それぞれの地域を1人の職員が対応するほどの職員数を配置できるとは限らないので、1人の職員が茂木、日吉、南を全て担当することはあるかもしれないということをご理解いただきたい。仮に地域ごとに担当が就くような体制を取ることもなっても、担当者が休みだから対応ができないということにならないようにしたい。

●茂木の場合、総合事務所が本庁に置かれるとのことだが、今までと変わらないのでは。

- ・茂木は中央総合事務所管内となる。これまでは、本庁に来ていただいていたたり、職員が出向いたりしていたが、今後は、地域の皆さんは地域センターに来ていただき、総合事務所から土木、保健、生活保護の職員が出向くこととなる。
- ・総合事務所には、部長級の職員を置き、予算と権限を持たせる。
- ・今までのような事業ごとの縦割りでの対応ではなく、横割りで対応できるようになる。

●小学校区など広範囲のコミュニティの活性化となると、日頃交流のない自治会等への声掛けが難しいが、総合事務所が会議の招集などの連絡調整をしてくれるのか。

・あくまでも地域の会議の招集などは、地域でしていただくことになる。

## <その他>

●この地域コミュニティのしくみづくりは、コミュニティの活性化にはつながるが、人口増にはつながらない。市単独で婚活事業をやる考えはないか。

・長崎創生推進室が婚活事業を担当している。婚活事業として、グループで登録し、飲み会などの婚活を開催するしくみがあり、農業者・漁業者の方の登録もある。今後とも進めていく予定である。

●婚活事業の登録人数、男女比はどうか。市でお見合いの場を提供するのか。

・5人1組で約40グループに登録している。男女比については、若干男性が多い。あくまでグループ同士で情報を共有し、希望があった場合だけ飲み会を開催している。長崎市から個別にお見合いを提案することまではできていないが、長崎県が個人同士のお見合いを行う仕組みを作っている。  
・詳細の説明を希望される場合は、担当者が個別に説明にうかがいたい。

●日吉地区は道路が狭いなど、交通アクセスの問題がある。力を入れて取り組んでほしい。

・これからは、総合事務所に土木職の職員が配置され、地域に関する市道、農道、公園などをまとめて担当することになる。地域内で総合的に優先順位をつけて取り組んでいけるようになる。

●農林漁業についての説明がなかったが、農業や漁業についてもっと力を入れてほしい。

・力を入れていないというわけではなく、各地域の課題に合った対応を進めている。長崎市には広い農地がないので、びわや花をブランド化するなど長崎市に合ったやり方に取り組んでいる。  
・具体的な提案があれば、担当の水産農林部がお伺いし、お話をお聞かせいただきたい。

●長崎駅周辺の活性化だけでなく、橘湾沿いに事業者を入れるための企業誘致策はないのか。

・工場を誘致する場合は、水や土地が必要となるため、大都市と比較すると長崎市に来てもらうのは非常に難しいが、市内でも工場が誘致できるような土地がある地域は開発を続けている。具体的にいうと、田中町の卸団地については、開発を続けていき、製造業の誘致をしたいと思っている。  
・水や土地がいない事務系の仕事の誘致にも力を入れていて、先日、オリックス生命が長崎市への誘致が決まった。そういう企業の誘致についても力を入れていきたい。

●自治会の加入率が低下し、班長のなり手がおらず自治会が小さくなっている。人口増の策はないか。

・自治会の加入率低下や担い手の不足は、どこの地域でも課題になっている。特効薬はないが、市役所でも自治会の活動を紹介するなど情報を発信し、自治会の活動を皆さんへ知らせていくなどしていきたい。

●転入してきた人に対して、市の職員が、「自治会への参加は本人の自由です」という回答したと聞いたことがある。自治会会員が減少しているので、積極的に「自治会に入ってください」という呼びかけをしてほしい。

- ・市としては、たくさんの人に自治会に加入してほしいという方向性を明確にしている、広報誌を発行したり、情報交換会を開催したりすることで、自治会の活動を紹介している。
- ・個別事例の対応については、確認をしたい。

●防災マップ、ささえあいマップづくりをしているが、個人情報の問題があるため、中断している。

- ・防災マップ、ささえあいマップは、防災だけでなく、日頃からの見守りに活用できる。ささえあいマップについては、個人情報の問題はあるかと思うが、本人から同意を得た場合はぜひ取り組んでいただきたい。

●愛宕校区第1連合自治会の中には、もう1つ田上町連合自治会が存在しており、田上町連合自治会が長崎市保健環境自治連合会(以下、「保環連」という。)に入っていない。以前、田上町連合自治会が保環連に加入できないかと相談した時に、1小学校区に1連合自治会だけだと言われた。保環連には、1小学校区に2連合自治会加入できないのか。

- ・各小学校区に1つという決まりはないので、相談に応じたい。

●日吉青年の家では様々な体験事業をしている。ボランティアでやっているような状況なので、資金的な支援もお願いしたい。

- ・状況を確認し、教育委員会と相談のうえ、後日回答したい。